



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
 コード番号 4668 URL <https://www.meikonet.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 一 仁
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画部長 (氏名)坂元 考 行 (TEL) 03(5860)2111
 定時株主総会開催予定日 2022年11月18日 配当支払開始予定日 2022年11月21日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	19,674	3.3	1,168	20.6	1,289	15.8	974	△14.5
2021年8月期	19,039	4.5	969	351.2	1,113	146.5	1,140	—
(注) 包括利益	2022年8月期 1,125百万円 (△4.5%)		2021年8月期 1,179百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	38.86	—	9.4	8.6	5.9
2021年8月期	45.47	—	11.7	7.8	5.1
(参考) 持分法投資損益	2022年8月期 36百万円		2021年8月期 8百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	15,439	10,606	68.7	422.84
2021年8月期	14,649	10,025	68.4	399.67
(参考) 自己資本	2022年8月期 10,606百万円		2021年8月期 10,025百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	489	150	△653	8,563
2021年8月期	742	1,697	△628	8,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	504	44.0	5.1
2022年8月期	—	11.00	—	11.00	22.00	557	56.6	5.3
2023年8月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		75.3	

3. 2023年8月期の連結業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	5.8	870	△31.3	906	△31.7	529	△56.9	21.09
通期	21,000	6.7	1,300	11.2	1,350	4.7	800	△17.9	31.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名）一、除外一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	27,803,600株	2021年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	2022年8月期	2,720,058株	2021年8月期	2,720,058株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	25,083,542株	2021年8月期	25,084,293株

(注) 2022年8月期の自己株式には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の保有する当社株式（期末自己株式数141,000株及び121,000株）を含めており、2021年8月期の自己株式には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の保有する当社株式（期末自己株式数141,000株及び121,000株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	13,100	2.6	733	20.0	784	13.5	772	△16.3
2021年8月期	12,770	8.3	610	153.2	691	57.9	922	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	30.78	—
2021年8月期	36.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2022年8月期	13,052	80.4	10,491	80.4	418.26	80.4	418.26	
2021年8月期	12,451	81.3	10,119	81.3	403.43	81.3	403.43	

(参考) 自己資本 2022年8月期 10,491百万円 2021年8月期 10,119百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7の〔1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し〕をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

- 当社は、2022年10月13日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年9月1日～2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大(第7波)に加えて、資源高と円安の同時進行による物価上昇圧力が強まり、消費マインドの悪化要因となりました。今後は、感染状況による振れを伴いつつも、ペントアップ需要の顕在化や、インバウンド需要の回復により消費の持ち直しが期待される一方、引き続き物価上昇による消費下押し懸念は残り、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が継続する中で、多様な価値観・教育ニーズに対応した個別最適化した学びの提供が求められております。そのような中で、コロナ禍でオンライン授業・AI技術を活用した教育のデジタル化が進んだことに加えて、M&A・アライアンスの動きや異業種からの参入など業界再編の流れは加速しており、企業間の競争環境は厳しさを増している状況にあります。

当社グループはこのような環境の中で、当期(2022年8月期)を初年度とする中期3ヶ年計画を策定し、中期経営方針を「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」としました。

当社は“Purpose”“「やればできる」の記憶をつくる”を起点として“蛻変(ぜいへん)”を繰り返しながら、“人の可能性をひらく”企業グループを目指してまいります。また、FanとFunを繋ぐInnovation(=新結合)により、ファンづくりを推進し、持続的な企業価値の向上と成長を実現します。

具体的には下記の基本方針のもとで、事業戦略・人事戦略・資本戦略を推進してまいります。

<基本方針>

① Fanをつくる

- ・DXの推進と明光ブランドの深化と探索により、新たなファンを創出します。
- ・社会の変化に対応した新しい価値の提案により、まなびのインフラをひろげます。

② Funをつくる

- ・“わくわく”を通じて満足と信頼に満ちたファン・エンゲージメントを育みます。
- ・働きがいのある、ウェル・ビーイングな職場づくりを目指します。

③ Innovation(=新結合)をつくる

- ・常に新しい“め”でみて意識変化し、判断行動します。
- ・事業収益のさらなる向上のために、事業構造を変革します。

<中期経営計画における戦略>

① 事業戦略

- ・既存事業における新教室フォーマットによる新規開校と、顧客エンゲージメント向上への取り組みを強化してまいります。
- ・新規事業である人材事業への取り組みを強化することで、教育事業に続く収益の柱を創出し、社会環境の変化に強い事業ポートフォリオへの変革を図ります。
- ・DX戦略として、「全社デジタルマーケティング機能の実現」と「DXデータプラットフォームの構築」に取り組んでまいります。

② 人事戦略

- ・イノベーション創出のためのダイバーシティ経営の推進と、働き方改革によるウェル・ビーイングの追求に取り組んでまいります。

③ 資本戦略

- ・事業基盤の強化・成長投資に必要な自己資本の充実と、株主の皆さまに対する安定的かつ持続的な利益還元を通じて中長期的に企業価値を高めてまいります。

当連結会計年度におきましては、中期経営方針である「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」を始動し、上記の基本方針・事業戦略・人事戦略・資本戦略の推進により、これからも選ばれ続ける明光ブランドであるために、提供する価値の最大化に向けた取り組みを追求してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は19,674百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益1,168百万円(同20.6%増)、経常利益1,289百万円(同15.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益974百万円(同14.5%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「3.連結財務諸表及び主な注記(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、「ファンになってもらえる教室づくり」を実現すべく、授業・教室運営の標準化及び地域ごとの事例・情報の共有を推進し、全体の底上げと質の向上に取り組むとともに、「まなびのインフラ」をひろげるべく、新規教室の開校と立ち上げ成功事例の共有を進めてまいりました。また、生徒の目標達成に向けて、生徒1人ひとりに向き合ったカウンセリングを実施するとともに、地域に根ざした定期テスト対策・入試対策など高品質なサービスの提供に取り組んだ結果、当社直営教室においては29教室が過去最高の在籍生徒数となりました。

なお、2021年12月1日付で、株式会社コース・コーポレーションの発行済株式の全部を取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は12,186百万円(当社売上高6,130百万円、連結子会社5社売上高計6,056百万円)(前年同期比5.4%増)、セグメント利益(営業利益)は1,296百万円(当社営業利益673百万円、連結子会社5社営業利益計622百万円)(同3.1%減)となりました。教室数は436教室(当社直営220教室、連結子会社5社計216教室)、在籍生徒数は29,795名(当社直営15,902名、連結子会社5社計13,893名)となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、2021年1月より九州全県・沖縄県・山口県を管轄しておりましたエリアフランチャイザーとの契約解除により、当社が直接本地域のフランチャイジーに対する経営指導を実施し、教室運営力の強化に向けた本部研修や事例共有を含めた各種支援を加速するとともに、フランチャイズ教室の持続可能な成長基盤づくりと明光義塾のファンの裾野を広げる取り組みを積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,525百万円(前年同期比0.4%増)、前期に発生したコロナ対策費用の減少等が寄与し、セグメント利益(営業利益)は1,703百万円(同24.5%増)、教室数は1,339教室(連結子会社5社除く。)、在籍生徒数は69,236名(連結子会社5社除く。))となりました。

(日本語学校事業)

連結子会社である株式会社早稲田EDU(早稲田EDU日本語学校)及び国際人材開発株式会社(JCL I日本語学校)による日本語学校事業につきましては、コロナ禍以降、入国制限による生徒数の減少を余儀なくされておりましたが、政府の水際対策緩和を受けて今春より入国が可能となり、生徒数は急速に回復を見せました。

これらの結果、日本語学校事業における当連結会計年度の校舎数は2校(早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校1校)、在籍生徒数は1,233名(早稲田EDU日本語学校761名、JCL I日本語学校472名)となり、売上高は815百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント損失(営業損失)は187百万円(前年同期のセグメント損失(営業損失)は176百万円)となりました。

(その他)

キッズ事業(アフタースクール)につきましては、「日本一、子どもが褒められるスクール」を目標に掲げ、直営スクール「明光キッズ」のほか、私立小学校・幼稚園からの運営受託、民間学童クラブ(助成型)、公設民営、フランチャイズ等、様々な運営形態を取りながら、お客様から信頼され満足度の高いスクール運営と質の高いサービス提供に取り組んでまいりました。

これらの結果、キッズ事業(アフタースクール)における当連結会計年度のスクール数は33スクール(直営8スクール、学童クラブ5施設、フランチャイズ及び運営受託等20施設)となりました。

自立学習RED事業につきましては、AIタブレットを活用した個別最適化された学習カリキュラムにより、自ら学ぶ力で可能性を広げる自立学習塾として、株式会社スプリックスと緊密に連携を取りながら、直営教室による

運営ノウハウの確立と、フランチャイズ教室へのタイムリーなノウハウ共有により、ファンを生み出す教室展開を加速してまいりました。

これらの結果、自立学習RED事業における当連結会計年度の教室数は69教室（当社直営20教室、フランチャイズ49教室）となりました。

明光キッズe事業につきましては、オールイングリッシュの学童保育・プリスクールとして、学童保育の需要拡大及び幼児英語教育への関心の高まりといったお客様ニーズに対応したサービスの提供とともに、事業成長のための基盤づくりを推進してまいりました。

これらの結果、明光キッズe事業における当連結会計年度のスクール数は9スクール（当社直営3スクール、フランチャイズ6スクール）となりました。

HRソリューション事業につきましては、在留外国人人材紹介（エンジニア・特定技能人材等）や研修サービスを提供する「MEIKO GLOBAL」に加えて、日本人材紹介サービス「明光キャリアエージェント」、日本人材派遣サービス「明光スタッフィング」、外務省より受託したEPAに基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語研修事業（以下、「EPA事業」といいます）の展開など、事業拡大に向けた基盤の構築を着実に進めてまいりました。なお、EPA事業につきましては、次期の受託も決定しており、より質の高い教育研修の提供を目指した取り組みを進めております。

連結子会社である株式会社古藤事務所による学校支援事業（入試問題ソリューション）につきましては、業務の確実な遂行により受注動向は安定しており、堅調な業況推移となりました。

なお、2022年4月1日付で株式を取得した保育士・栄養士の転職支援サービスを展開するSimple株式会社につきましては、第3四半期連結会計期間末より、連結の範囲に含めております。

その他の事業の当連結会計年度の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は2,147百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント損失（営業損失）は306百万円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は269百万円）となりました。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次 連結会計年度	第37期		第38期	
	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日		自 2021年9月1日 至 2022年8月31日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾(当社直営)教室数	205	△39	220	15
明光義塾(MAXIS)教室数	93	△1	95	2
明光義塾(ケイライン)教室数	41	—	41	—
明光義塾(TOMONI)教室数 ※1	42	—	42	—
明光義塾(One link)教室数	20	20	22	2
明光義塾(コース)教室数 ※2	—	—	16	16
明光義塾直営教室数計	401	△20	436	35
明光義塾フランチャイズ教室数	1,366	△75	1,339	△27
明光義塾教室数合計	1,767	△95	1,775	8
明光義塾(当社直営)教室在籍生徒数 (名)	15,002	41	15,902	900
明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名)	7,007	394	6,634	△373
明光義塾(ケイライン)教室在籍生徒数 (名)	2,952	295	2,879	△73
明光義塾(TOMONI)教室在籍生徒数 (名)※1	2,228	142	2,265	37
明光義塾(One link)教室在籍生徒数 (名)	885	885	947	62
明光義塾(コース)教室在籍生徒数 (名)※2	—	—	1,168	1,168
明光義塾直営在籍生徒数計 (名)	28,074	1,757	29,795	1,721
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	74,377	△579	69,236	△5,141
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	102,451	1,178	99,031	△3,420
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	11,557	1,260	12,186	629
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円)※3	4,505	155	4,525	20
日本語学校事業売上高 (百万円)	840	△315	815	△25
その他の事業売上高 (百万円)	2,135	△278	2,147	11
売上高合計 (百万円)	19,039	821	19,674	635
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	11,557	1,260	12,186	629
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	25,976	△409	24,332	△1,644
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円)※4	37,534	850	36,519	△1,015

※1 株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションは、2021年9月1日付で社名を株式会社TOMONIに変更しております。

2 株式会社コース・コーポレーションは、2021年12月1日に株式取得により連結の範囲に含めております。

3 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

4 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して35百万円減少(0.3%減)し10,405百万円となりました。これは主に、売掛金が210百万円増加した一方、有価証券、商品がそれぞれ、200百万円及び19百万円、減少したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して825百万円増加(19.6%増)し5,033百万円となりました。これは主に、投資有価証券及びのれんがそれぞれ430百万円、219百万円増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して143百万円増加(3.7%増)し4,019百万円となりました。これは主に、未払法人税等が143百万円増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して65百万円増加(8.8%増)し813百万円となりました。これは主に、資産除去債務及び株式給付引当金がそれぞれ40百万円、27百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して581百万円増加(5.8%増)し10,606百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ430百万円及び144百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,563百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は489百万円(前年同期比34.1%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,769百万円があった一方、法人税等の支払額716百万円、関係会社株式売却益が623百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は150百万円(前年同期比91.2%減)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が727百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出が112百万円、投資有価証券の取得による支出が158百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が233百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は653百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

これは主に、配当金の支払額532百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が継続する中で、教育制度改革による小学校での英語教科化及び中学校の教科書改訂、大学入学共通テストの導入のほか、コロナ禍によるGIGAスクール構想の計画前倒しや、オンライン学習・AIを活用した学習サービスの浸透により、教育のデジタル化・個別最適化が加速するなど、大きな変革期を迎えております。また、社会環境の急激な変化に対応すべく、M&A・アライアンスの動きが加速しているほか、周辺事業領域への拡大を図る動きもあり、企業間の差別化競争は激化しております。

このような中で、当社グループとして、2022年8月期を初年度とする中期3ヶ年計画を策定し、中期経営方針を「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」としました。当社は“Purpose”を起点として“蛻変(ぜいへん)”を繰り返しながら、“人の可能性をひらく”企業グループを目指してまいります。また、FanとFunを繋ぐInnovation(=新結合)により、ファンづくりを推進し、持続的な企業価値の向上と成長を実現します。

具体的には下記の基本方針のもとで、事業戦略・人事戦略・資本戦略を推進しております。

<基本方針>

①Fanをつくる

- ・DXの推進と明光ブランドの深化と探索により、新たなファンを創出します。
- ・社会の変化に対応した新しい価値の提案により、まなびのインフラをひろげます。

②Funをつくる

- ・“わくわく”を通じて満足と信頼に満ちたファン・エンゲージメントを育みます。
- ・働きがいのある、ウェル・ビーイングな職場づくりを目指します。

③Innovation(=新結合)をつくる

- ・常に新しい“め”でみて意識変化し、判断行動します。
- ・事業収益のさらなる向上のために、事業構造を変革します。

<中期経営計画における戦略>

①事業戦略

- ・既存事業における新教室フォーマットによる新規開校と、顧客エンゲージメント向上への取り組みを強化してまいります。
- ・新規事業である人材事業への取り組みを強化することで、教育事業に続く収益の柱を創出し、社会環境の変化に強い事業ポートフォリオへの変革を図ります。
- ・DX戦略として、「全社デジタルマーケティング機能の実現」と「DXデータプラットフォームの構築」に取り組んでまいります。

②人事戦略

- ・イノベーション創出のためのダイバーシティ経営の推進と、働き方改革によるウェル・ビーイングの追求に取り組んでまいります。

③資本戦略

- ・事業基盤の強化・成長投資に必要な自己資本の充実と、株主の皆さまに対する安定的かつ持続的な利益還元を通じて中長期的に企業価値を高めてまいります。

DX戦略につきましては、デジタルマーケティングの業務に加え、デジタルプロフェッショナル人材の育成、デジタルを活用した新規事業の開発等、教育、働き方、地域など様々な領域で、ワクワクする喜びの新体験をデジタルコミュニケーションで創造するDXの実現を目的に、2022年6月30日に「Go Good株式会社」を設立いたしました。

次期(2023年8月期)におきましては、中期経営方針である「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」を「加速」させる年度と位置づけました。主力である明光義塾事業においては、明光義塾の強み、個別指導の強みを再定義し、生徒1人ひとりの未来のためにカウンセリングの強みを発揮し、小学生から大学受験まで一貫性を持ったサービスを提供して各地域の競合他塾との差別化を図ることを見据えて、2022年9月1日より地域別の「カンパニー制」へ移行いたしました。「カンパニー制」のもとで、カンパニー単位で直営・F

Cを統括し、運営の強化を図ってまいります。

そのために、①大幅な権限委譲により、意志決定の迅速化を図る

②地域No.1となるべく大胆な地域戦略を実行する

③権限・責任の明確化による人材育成と組織の成長を図る

④多様化する教室課題・現場ニーズを捉え、機動的に対応しカンパニーを支えるために本部機能・役割を転換する

といった取り組みを推進し、「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」を「加速」してまいります。

また、HRソリューション事業においては、成長戦略の明確化、意思決定のスピードの向上、コスト構造の最適化を図るため、人材・研修事業をスピンオフし、2022年9月5日に「株式会社明光キャリアパートナーズ」を設立いたしました。

なお、コーポレートガバナンスの更なる充実を図るために、2022年11月18日より、監査等委員会設置会社へ移行するとともに、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置いたします。また、持続可能な社会の実現に向けた当社の取り組みを加速するために、サステナビリティ委員会を設置いたします。

当社グループは今後においても、社会環境の急速な変化に柔軟かつ迅速に対応しながら、収益機会を創造し、持続的な成長の実現を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高21,000百万円（前年同期比6.7%増）、利益面につきましては、営業利益は1,300百万円（同11.2%増）、経常利益1,350百万円（同4.7%増）、親会社に帰属する当期純利益800百万円（同17.9%減）といたします。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等を考慮しながら、国際会計基準の適用について慎重に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,727	8,755
売掛金	767	977
有価証券	200	—
商品	114	95
仕掛品	13	13
貯蔵品	7	7
前渡金	19	16
前払費用	303	329
その他	322	243
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	10,441	10,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,145	1,290
減価償却累計額	△676	△780
建物及び構築物(純額)	469	509
工具、器具及び備品	375	394
減価償却累計額	△322	△340
工具、器具及び備品(純額)	52	53
土地	0	49
リース資産	10	35
減価償却累計額	△1	△23
リース資産(純額)	8	11
有形固定資産合計	531	624
無形固定資産		
のれん	203	422
ソフトウェア	190	180
ソフトウェア仮勘定	4	—
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	402	607
投資その他の資産		
投資有価証券	2,022	2,452
長期前払費用	42	22
繰延税金資産	226	233
敷金及び保証金	942	949
長期預金	—	100
その他	40	44
投資その他の資産合計	3,274	3,801
固定資産合計	4,207	5,033
資産合計	14,649	15,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119	128
未払金	102	231
未払費用	1,139	1,179
未払法人税等	427	570
未払消費税等	331	195
前受金	1,242	—
契約負債	—	1,148
リース債務	1	1
預り金	54	85
賞与引当金	404	434
その他	51	44
流動負債合計	3,876	4,019
固定負債		
退職給付に係る負債	111	121
役員株式給付引当金	11	26
株式給付引当金	34	62
従業員長期未払金	104	84
役員長期未払金	117	117
繰延税金負債	18	9
リース債務	7	10
資産除去債務	339	380
長期預り保証金	1	1
固定負債合計	747	813
負債合計	4,624	4,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	972	972
資本剰余金	909	909
利益剰余金	10,529	10,959
自己株式	△2,779	△2,779
株主資本合計	9,632	10,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	521
為替換算調整勘定	15	21
その他の包括利益累計額合計	392	543
純資産合計	10,025	10,606
負債純資産合計	14,649	15,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	19,039	19,674
売上原価	13,912	14,627
売上総利益	5,126	5,047
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	473	524
販売促進費	1,505	1,049
貸倒引当金繰入額	7	10
役員報酬	287	294
給料及び手当	377	384
賞与	25	67
賞与引当金繰入額	44	44
退職給付費用	7	10
役員株式給付引当金繰入額	11	14
株式給付引当金繰入額	4	4
支払手数料	320	340
減価償却費	29	33
賃借料	267	266
のれん償却額	74	91
その他	721	742
販売費及び一般管理費合計	4,157	3,878
営業利益	969	1,168
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	22	27
持分法による投資利益	8	36
受取賃貸料	18	14
貸倒引当金戻入額	17	3
助成金収入	57	12
その他	19	27
営業外収益合計	157	132
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	—	6
賃貸費用	4	1
リース解約損	5	—
その他	0	3
営業外費用合計	12	11
経常利益	1,113	1,289

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	531	—
投資有価証券売却益	164	—
関係会社株式売却益	—	623
特別利益合計	696	623
特別損失		
持分変動損失	1	—
有形固定資産除却損	11	0
事業撤退損	41	—
特別退職金	—	24
店舗閉鎖損失	—	15
減損損失	11	99
その他	—	3
特別損失合計	65	143
税金等調整前当期純利益	1,744	1,769
法人税、住民税及び事業税	660	858
法人税等調整額	△56	△63
法人税等合計	604	794
当期純利益	1,140	974
親会社株主に帰属する当期純利益	1,140	974

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	1,140	974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	144
持分法適用会社に対する持分相当額	3	6
その他の包括利益合計	38	151
包括利益	1,179	1,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,179	1,125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年9月1日 至2021年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972	909	10,140	△2,903	9,119
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	972	909	10,140	△2,903	9,119
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
親会社株主に帰属する当期純利益			1,140		1,140
自己株式の取得				△155	△155
自己株式の処分			△124	279	155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	389	124	513
当期末残高	972	909	10,529	△2,779	9,632

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342	11	354	—	9,473
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	342	11	354	—	9,473
当期変動額					
剰余金の配当					△627
親会社株主に帰属する当期純利益					1,140
自己株式の取得					△155
自己株式の処分					155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	3	38	—	38
当期変動額合計	34	3	38	—	552
当期末残高	377	15	392	—	10,025

当連結会計年度(自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972	909	10,529	△2,779	9,632
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	972	909	10,517	△2,779	9,620
当期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する当期純利益			974		974
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	442	—	442
当期末残高	972	909	10,959	△2,779	10,062

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	377	15	392	—	10,025
会計方針の変更による累積的影響額					△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	377	15	392	—	10,012
当期変動額					
剰余金の配当					△532
親会社株主に帰属する当期純利益					974
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	6	151	—	151
当期変動額合計	144	6	151	—	593
当期末残高	521	21	543	—	10,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,744	1,769
減価償却費	162	160
減損損失	11	99
無形固定資産償却費	5	3
のれん償却額	74	91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	6
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11	14
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△164	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△623
受取利息及び受取配当金	△36	△38
助成金収入	△57	△12
支払利息	1	0
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△36
持分変動損益 (△は益)	1	—
受取賃貸料	△18	△14
賃貸費用	4	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△531	—
有形固定資産除却損	11	0
特別退職金	—	24
店舗閉鎖損失	—	15
売上債権の増減額 (△は増加)	78	△193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21	13
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	133	△147
未払費用の増減額 (△は減少)	86	17
その他の資産の増減額 (△は増加)	△91	81
その他の負債の増減額 (△は減少)	△325	△144
小計	1,126	1,156
利息及び配当金の受取額	38	37
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△477	△716
助成金の受取額	57	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	742	489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△165	△112
有形固定資産の売却による収入	1,235	—
無形固定資産の取得による支出	△24	△92
投資有価証券の取得による支出	—	△158
投資有価証券の売却による収入	221	727
投資有価証券の償還による収入	200	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△233
差入保証金の差入による支出	△36	△37
差入保証金の回収による収入	52	4
定期預金の増減額 (△は増加)	200	△105
その他	15	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,697	150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1,000	—
借入金の返済による支出	△1,000	△116
配当金の支払額	△626	△532
リース債務の返済による支出	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628	△653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,811	△13
現金及び現金同等物の期首残高	6,765	8,577
現金及び現金同等物の期末残高	8,577	8,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、フランチャイズ本部としてフランチャイズ加盟者から収受する加盟金については、従来、フランチャイズ契約時に一括して収益認識しておりましたが、履行義務の充足に従い教室等の開校時に収益認識することにいたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は12百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は主に、全学年を対象に生徒一人ひとりの学力に応じた「自立学習・個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」を直営事業として経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し、個別指導塾「明光義塾」の継続的な教室運営指導をフランチャイズ事業として行っております。

連結子会社である株式会社早稲田EDU及び国際人材開発株式会社による日本語学校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、長時間預かり型学習塾「キッズ(アフタースクール)」事業、ITを活用した個別学習塾「自立学習RED」事業、オールイングリッシュの学童保育・プリスクール「明光キッズe」事業、在留外国人及び日本人人材派遣サービスを行う「HRソリューション」事業、外務省より受託したベトナム人に対する訪日前日本語研修を行う「EPA」事業等を行っております。

また、連結子会社である株式会社古藤事務所では大学入試及び大学教育に関する事業を行っております。加えて2022年4月1日の株式の取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となっておりますSimple株式会社では、保育士・栄養士の転職支援に関する事業を行っております。

なお、株式会社コース・コーポレーションは、2021年12月1日の株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。また2021年11月5日を効力発生日として簡易新設分割により当社の完全子会社として設立しました株式会社個別進学館につきましては、2021年11月30日付で株式会社早稲田アカデミーに譲渡しております。

なお、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションは、2021年9月1日付で社名を株式会社TOMONIに変更しております。

以上のことから、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「明光義塾直営事業」、「明光義塾フランチャイズ事業」、「日本語学校事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	区分に属する主要な事業内容	
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売（当社、株式会社MAXISエデュケーション、株式会社ケイライン、株式会社TOMONI、株式会社Onelink、株式会社コース・コーポレーション）
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	日本語学校事業	・「早稲田EDU日本語学校」の運営（株式会社早稲田EDU） ・「JCL日本語学校」の運営（国際人材開発株式会社）
その他	その他の事業	・長時間預かり型学習塾「キッズ(アフタースクール)」事業 ・ITを活用した個別学習塾「自立学習RED」事業 ・オールイングリッシュの学童保育「明光キッズe」事業 ・大学入試、大学教育に関する事業（株式会社古藤事務所） ・保育士・栄養士の転職支援サービス（Simple株式会社）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。なお、償却資産の減価償却費は事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイ ズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,557	4,505	840	16,903	2,135	19,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	892	3	895	28	924
計	11,557	5,397	844	17,799	2,164	19,963
セグメント利益又は損失(△)	1,338	1,367	△176	2,529	△269	2,259
その他の項目						
減価償却費	40	59	15	115	37	153
のれんの償却額	—	—	—	—	74	74

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、早稲田アカデミー個別進学館事業、RED事業、明光キッズe事業、連結子会社株式会社古藤事務所及び連結子会社株式会社東京医進学院等が含まれております。
2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。
3. 株式会社東京医進学院は、2021年6月30日付で清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイ ズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	731	1,743	—	2,474	1,232	3,706
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	11,455	2,782	815	15,053	914	15,967
顧客との契約から生じる収 益	12,186	4,525	815	17,527	2,147	19,674
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,186	4,525	815	17,527	2,147	19,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	947	—	947	4	951
計	12,186	5,472	815	18,475	2,151	20,626
セグメント利益又は損失(△)	1,296	1,703	△187	2,811	△306	2,505
その他の項目						
減価償却費	55	57	16	129	23	152
のれんの償却額	5	—	—	5	85	91

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、早稲田アカデミー個別進学館事業、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社Simple株式会社等が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,799	18,475
「その他」の区分の売上高	2,164	2,151
セグメント間取引消去	△924	△951
連結財務諸表の売上高	19,039	19,674

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,529	2,811
「その他」の区分の損失(△)	△269	△306
全社費用(注)	△1,290	△1,336
連結財務諸表の営業利益	969	1,168

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	115	129	37	23	9	8	162	160

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	
1株当たり純資産額	399.67円	1株当たり純資産額	422.84円
1株当たり当期純利益	45.47円	1株当たり当期純利益	38.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定において、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は141,000株及び121,000株、期中平均株式数は70,693株及び60,666株、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は141,000株及び121,000株、期中平均株式数は141,000株及び121,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,140	974
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,140	974
期中平均株式数(株)	25,084,293	25,083,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。